

県学給だより

令和8年度における 学校給食用物資の動向予測について

令和7年の国内景気は、トランプ政権発足後、追加関税導入の影響が懸念されたものの、賃上げによる雇用・所得環境の改善で個人消費は持ち直し、国内経済の緩やかな回復基調は続いています。

総務省公表（令和7年11月分）の2020年基準消費者物価指数は、総合指数113.2%、前年同月比は2.9%増で、食料費の内、昨年から続く米価の高騰の影響でうるち米が大きく上昇、その他、原料産地の異常気象による深刻な不作でチョコレートなどの菓子類・コーヒー豆などの飲料も上昇し、前年比を押し上げる要因となっています。

また、政府によるガソリン・軽油の暫定税率廃止に向けた補助金の段階的拡充が開始されたことで、ガソリン・軽油は下降したものの、ロシアのウクライナ侵攻の影響で燃料価格が高騰、電気・ガス代がそれを上回る上昇となり、エネルギーコストが下がることは考えにくい状況と思われま。

学校給食に関連する動きとして、国は子育て世帯への支援の強化を目的とした「いわゆる給食無償化」を本年4月から公立小学校を対象に実施することを決定しました。学校給食の食材費について、費用を保護者から徴収せず、子ども1人当たりの基準額を基に国が公費負担する制度ですが、基準額を超えて給食を実施する場合は、差額を自治体が負担するか、保護者から徴収するか、その判断は自治体に委ねられるそうです。

こうした動きの中、本年の主要食品メーカーへの価格改定動向調査では、原材料費やエネルギーコスト、人件費、物流費等の上昇を理由に加工食品・調味料を中心に値上げが予定されており、給食に使用する食材への影響が懸念され、このたびの無償化と併せて学校給食現場の動向は大変気になるところです。

本会の取扱物資については、近年、農水産物の異常気象に起因する生育不良や漁獲量の大幅な減少、製造工場の老朽化や人手不足による製造中止を理由に、取引先業者から取扱中止や一時休止の申し入れが増え、安定供給が厳しくなっています。

このような状況ではありますが、取引先業者と相互に情報交換を行い、物資の事前確保や代替品検討による安定確保、また、出来る限りの価格の低廉化を図りながら県下の学校給食に安全で安心な物資の供給に努めて参ります。

令和8年度の価格動向を予測するのは極めて困難なことではありますが、本会が収集した範囲内で情報提供いたします。

1 基本物資

(パン・めん・精米・米飯・米加工品等)

(1) 学校給食用小麦粉

輸入小麦の政府売渡価格は、価格変動制（年2回、4月期・10月期）を導入している。

売渡価格は、改定ルールに基づき、輸入小麦の直近6か月間の平均買付価格を基に算定している。（穀物の国際相場、海上運賃、為替等の動向を反映した買付価格）

令和6年産麦は、中東情勢の緊張や米国及び欧州での作柄不安で一時的に価格は上昇傾向となったが、その後天候が改善したことで、北半球で収穫が進み、米国・カナダを中心に豊作となった。

これにより、国際相場は落ち着き、輸入小麦主要5銘柄の令和7年10月期の政府売渡価格は4.0%の引き下げとなったが、今後の為替や国際情勢、主産地の気象状況によって大きく左右されるため、令和8年4月期価格の先行きは不透明な状況。

国内産麦は、輸入麦の価格改定と連動した事後調整により決定されるため、こちらも輸入小麦同様に先行きが不透明な状況。

このような状況のもと、3月に県内の製粉工場3社による指名競争入札を実施し、学校給食用小麦粉価格（強力粉・中力粉）を決定することとなる。

ア. 学校給食用米粉パン

パンは県産米粉20%を配合した「米粉パン（岡

令和8年

2月号

No.290

〈編集・発行〉

公益財団法人 岡山県学校給食会

〒702-8026 岡山市南区浦安本町 59 番地の 4

TEL 086-263-6465(代)

URL : <https://www.ogk.or.jp/>

岡山県給



山っ子こめこパン)」を供給している。

原材料である米粉、砂糖、ショートニング、脱脂粉乳は値上げの見込みである。

原材料、加工賃を合わせたパン価格は、値上げが予想される。

イ. 学校給食用米粉めん、うどん

ソフトスパゲティ式めん、中華めんは県産米粉を20%配合した「米粉めん」を供給している。

原材料(強力粉、米粉)、加工賃(グルテンを含む)を合わせた米粉めん価格は、小麦粉・米粉価格にもよるが、人件費を含む製造に係るコストの上昇により値上げが予想される。

うどん価格も同様に、値上げが予想される。

(2) 学校給食用米穀等

民間在庫量は全国で180万トンあれば安定するといわれるが、令和7年5月末時点では148万トン、このうち約19.7万トンは政府が放出した備蓄米で、これを除く実質的な民間在庫は128万トンとされ、過去3番目の低水準となった。令和7年度の米の需給逼迫は、令和5・6年産の供給不足が累積し、令和7年産米は、令和5・6年産の供給不足が累積したことで、集荷競争が激しくなり高値で取引されることとなった。

岡山県の令和7年産米の作況単収指数(農政局11月18日公表)は103(令和6年産101)と見込まれる。これは、6月下旬から7月下旬にかけて高温・多照であったことから全もみ数が前年以上に確保されたことに加え、10月は天候に恵まれ、粒の充実が促進されたことが要因とされる。

ア. 学校給食用精米

令和7年産新米価格(7年12月～)は、生産量は昨年に比べて増産傾向となっているが、主食用米の需要が増えるなか、集荷競争が激しく、生産者に支払われる生産者概算金が令和6年と比較し、約1.5倍と高騰し、玄米価格が上昇したことから、値上げとなった。

令和8年度価格(8年4月～)は、2月末頃に米穀取扱業者、精米工場と価格交渉して決定するが、価格は据え置きの見込みである。令和8年産について米穀市場の動向に注視し、引き続き情報収集に努める。

イ. 委託炊飯(米飯)

新年度の炊飯価格は、人件費、光熱費等の上昇により加工賃の値上げが考えられ、委託炊飯(米飯)価格も値上げが予想される。

ウ. 米加工食品

アルファ化米及びアルファ化赤飯は、原料うるち米価格の高騰及びエネルギー費、物流費、包材費の上昇により値上げが見込まれる。

エ. 強化精麦・強化米

強化精麦(強化白麦、切断無圧ペン精麦)価格は、原料価格及び製造コストの上昇により値上げが見込まれる。

強化米価格は、原料価格及び製造コストの上昇により値上げが見込まれる。

2 学校給食用牛乳

令和7年8月に飼料費・光熱費等の高止まりを理由に飲用等向け生乳の取引価格が4円/kg値上げとなったが、学校給食向け生乳は据え置きとなった。しかし、令和8年度は、学校給食向け生乳も同価格となるように、4円/kgの値上げが予想される。加えて、乳業者の輸送費・資材費等の高騰が続いているため、令和8年度は令和6年度から令和7年度への値上げ幅よりも大幅な値上がりが見込まれる。

岡山県の令和8年度の牛乳価格は、2月に各供給乳業者から見積を徴収し、3月に国からの補助額(いわゆる給食無償化が実施されても補助は継続して実施される)が決定され、県内平均供給価格(保護者負担額)が算定される。

3 常温物資

(1) 食用油

米農務省(USDA)が令和7年12月9日に発表したアメリカ産大豆の期末在庫率は、前年同期の7.14%よりも低い6.74%の予測となっている。また、バイオ燃料としての使用が年々増加している中、原料大豆生産量が減少する見込みもあり、需給に大きな影響を与える可能性がある。原料大豆相場は、貿易摩擦の影響で令和7年9月から4か月連続で米国産大豆を輸入していなかった中国が買付を再開しており、上昇が懸念される。このことから、令和8年度価格は、横ばいもしくは強含みで推移すると予想される。

農林水産省が令和7年11月28日に公表した国産こめ油の原油生産量は、米価の高騰による米の消費減少に伴い、こめ油の原料となる生糠が集まりにくい状況が影響し、12か月連続で前年を下回っている。このような中、加工用としての需要にほぼ変化はないが、家庭用を中心に需要が高まっておりこの状況は当面続くと考えられ、令和8年度価格は高値安定で推移すると予想される。

(2) 砂糖

サトウキビの最大生産国であるブラジルやインドの豊作による需給緩和が影響し、原料粗糖の国際相場は下落した。これを受け、精糖会社各社は11月上旬に価格改定し、砂糖価格は約7年ぶりに値下げに転じたが、値下げ前の在庫をもつメーカーも多く、小売価格に反映されるにはまだ時間がかかると思われる。令和8年度価格は、主要産地のサトウキビ生産量やバイオエタノール用への転換などの需要状況にもよるが、当面の間は横ばい若しくは弱含みで推移すると予想される。

(3) 乳製品(バター、チーズ)

国内の生乳生産量は、令和4年度から需給に見合った生産を目的に生産抑制したことから2年連続で減少した。その後、令和6年度には生産抑制の見直しを受け増産に転じ、令和7年度も概ね前年並みの生産量で推移した。このような状況の中、令和7年度国産バターの11月時点生産量は、前年同期比約109%の約48,000トンと増加しており、

在庫量も前年同期と比べ増加している。しかし、飼料価格の上昇等による生乳価格上昇が影響し、令和8年度価格は強含みで推移すると予想される。チーズについては世界的な需要量増加に加え、欧州における温暖化ガス排出抑制策に伴う飼養頭数減少による供給制約が影響し、令和7年上期の輸入価格は前年同期比115%となった。この状況は当面続くと考えられ、令和8年度価格は高値安定で推移すると予想される。

(4) 缶詰

ア. みかん缶 (国産)

令和7年産の温州みかんの予想生産量は、令和6年産が極端な裏年で非常に生産量が少なかったため、前年比の約123%、缶詰加工用向けは、約136%と増加が見込まれる。しかし、令和5年産との比較では、生産量は約96%と減少している状況。果実品質については、果実肥大が進み大玉傾向で、糖度は9月以降の降雨で前年より低い状況。強い日差し・高温・乾燥が長く続いたことにより日焼け原料が多く、生産性・利用率・歩留の低下を招いており、また、人件費、エネルギー等の製造コストが上昇しているため、価格は高値安定が予想される。

イ. たけのこ (岡山県真備産・国産)

真備産たけのこは、令和8年は表年にあたり秋口に天候に恵まれ生育は良い見込みだが、収穫農家の高齢化により生産量が落ち今後も増える見込みがないため、価格は値上がりが見込まれる。

九州産たけのこは、令和8年の熊本は裏年、鹿児島・福岡は表年になるが、九州全体でも慢性的な人手不足で収穫量、生産量ともに頭打ちとなっている。人件費、包装費、輸送費等が上昇しており価格は値上がりが見込まれる。

ウ. パイン缶 (タイ産)

タイ国の令和7年産のパインは、年々更新される最低賃金の上昇や、ウクライナ問題以降、大幅に値上げされた農薬が生産コストに重くのしかかっており、多くの農家の負担増となっている。令和6年とは異なり、天候不順、干ばつ、日照り等の影響は少なく原料状況は幾分回復してきているものの、農家においては生産コストの上昇により年々パイン生育が難しくなっており、価格は高値安定が予想される。

エ. うずら卵水煮 (国産)

令和7年の初旬に発生した鳥インフルエンザの影響で養鶏農家では6~7割程度の供給減となったが、以降は徐々に回復してきている。一方で飼料用として使用される大豆粕は、バイオディーゼル燃料としての需要や飼料業界全体からの引き合いが強く、国際価格は高騰している状況。さらに円安の影響で、国内価格は上昇をしているものの、米国の良好な大豆生産や南米の豊作見通しを受け、下降傾向もみられる。今後、需給のバランスは安定すると考えられ、価格は据え置きと予想される。

オ. ツナ缶

令和7年1月~12月の焼津港での加工用マグロの水揚げ実績は、4,296トンと令和6年(4,166トン)から微増ではあるが、漁獲量は低迷している。大型サイズの漁獲割合も令和6年の47%から51%にやや回復したが、価格は368円/kg(令和6年の101%)と若干の値上がりとなっている。中小型魚に関しては211円/kg(令和6年の88%)と値下がり、中型サイズの割合が極端に減り小型サイズの割合が大幅に増えているためと考えられる。水揚量は決して多くなく物流費、人件費、副材費の値上げは続くため、価格は高値安定と予想される。

(5) 乾物

ア. 岡山県産乾椎茸

原木乾椎茸を取り巻く環境は、近年の温暖化によりシイタケ菌糸は弱体化し、また生産者の高齢化や後継者不足の影響で、生産量の増加は見込めない状況。令和7年11月から12月の気温が高かったことで不作となり生産量が大幅に減少、市場での引き合いが強く価格は高値水準を維持している。令和8年の年明け1月は寒さが厳しく降雪もあるため生育は進むと考えられるが、生産者の高齢化が進む中、ほだ木の本数減に伴う生産量の減少は避けられず、価格は高値で推移すると予想される。

イ. 生わかめ

三陸産の令和7年の水揚げ量は、1万8,013トンで令和6年と比べ25%増となったが、令和5年の水揚げ量2万646トンと比べると依然低い。鳴門産は、令和7年度の全国的な水揚げ量減少が影響し、生産コストの値上がりもあり、価格は高値で推移した。令和8年度価格は、12月~5月頃までの収穫量にもよるが、引き続き高値安定と予想される。

ウ. 海苔

国産海苔の生産は令和5年度の全国生産量49億3,625万枚に対し、令和6年度は59億4,978万枚と前年比20.5%増となり例年の60億枚に近づいた。現在、国内の年間総需要量は約80億枚といわれており、不足分は韓国、中国から約15~20億枚輸入されて国内需要に対応している。令和7年度の新海苔生産は11月の宮城県から始まり、東海、瀬戸内、九州と順次開始され、令和8年1月12日現在、全国生産約15億4,242万枚と前年同期13億3,832万枚を上回った。しかし、降雨不足による栄養塩不足から色落ち現象が始まっている産地があり、今後適度な降雨がなければ一気に色落ちが広がり、生産終了が早まると、総体的に減産となることが懸念される。令和8年度価格は、今後の天候に生産量が左右され、横ばいもしくは強含みと予想される。

エ. 煮干

令和7年度の香川県伊吹島・観音寺地区では6月から漁が始まり、中荒羽~大羽サイズは良質なものは減漁となった。中小羽~中羽サイズは漁が継続してあったものの魚質が悪く、9月下旬で漁

を終了した。広島・愛媛・山口での漁は10月以降も継続されたが、各地とも魚質は良くならず、12月初旬頃に、ようやく広島で中小羽～中羽サイズのやや良質な物が獲れ始めた。しかし、大半が油物で質が悪く、漁獲量も減少しているため、令和8年度価格については、今夏の漁獲状況にもよるが、高値安定で推移すると予想される。

4 畜産物

(1) 学校給食用輸入牛肉（オーストラリア産）

令和7年のオーストラリアにおけると畜頭数は、前年比約109%（約902万頭）と前年に引き続き増加し、過去10年で2番目に高い水準となった。価格はアメリカ産牛肉が昨年同様干ばつの影響による生産数の減少が続いており、オーストラリア産牛肉の生産量は増加しているものの、高い需要を維持したことで、高値で推移した。

令和8年のオーストラリア産牛肉の生産量は、牛群再構築により市場出荷量が減少する見込み。また、アメリカ産牛肉の生産量も引き続き減少する見込みがあることから、令和8年度価格は引き続き高値で推移すると予想される。

(2) 国内産牛肉

令和7年の和牛生産量は飼料高や人手不足、繁殖メス牛の減少で前年を下回る水準で推移した。一方、需要は一般家庭での買い控えが継続しており、インバウンド需要は高いものの、全体を押し上げるほどではない状況。その結果、全国平均価格は横ばいで推移した。令和8年度価格は、需給バランスに大きな変化がない限り、横ばいで推移すると予想される。

国産牛は、令和7年の生産量が横ばいから微減となる中、生産コスト高により、高値で推移した。令和8年の生産量は維持され、物価高の影響で引き続き買い控えが続くことから、令和8年度価格は高値安定と予想される。

(3) 豚肉

令和7年の国産豚肉は、毎年記録的な猛暑による夏場の繁殖成績の低下、食欲不振で成長が遅れ、出荷体重に満たない豚が増加した。また、群馬県で発生した豚熱の影響で出荷頭数が減少し、価格は一時、一昨年の過去最高値を塗り替えた。令和8年も猛暑や生産コストの高止まりで、大幅な生産量増加は見込めず、牛肉からの需要シフトは引き続き堅調と想定し、令和8年度価格は引き続き高値で推移すると予想される。

(4) 鶏肉

令和7年の国産鶏肉は、生産コストや輸送費、人手不足などの問題を抱えながらも、生産量は近年の高水準を維持した。一方、物価高による消費者の低価格志向の高まりによる需要増と、ブラジルで発生した鳥インフルエンザに起因する輸入量減少により、鶏肉全体の国内在庫量が減少し、価格は高騰した。このことから、鶏肉の中で比較的安価なむね肉が令和6年平均価格392円/kgに対し令和7年は546円/kgと過去最高値を更新。令和8

年度価格は、令和7年の価格高騰で、消費量は減少する見通しもあり、弱含みで推移すると予想される。

(5) 鶏卵

令和7年の鶏卵は令和6年秋から令和7年春にかけて鳥インフルエンザが猛威を振るい、約841万羽が殺処分され、令和5年のエッグショックを上回るほどの情勢となった。令和8年は、令和7年に鳥インフルエンザで殺処分の影響を受けた農場のヒナ再導入が進んだことで、生産量はやや回復する見込み。令和8年度価格は、今後の生産が順調に進めば価格が高騰した昨年からはやや下がると思われるが、高値で推移すると予想される。

5 冷凍物資

(1) 水産物

ア. キハダマグロ

マグロの主要水揚げ港である静岡県焼津漁港の令和7年巻き網漁キハダマグロの漁獲量は、前年比85%の8,541トンとなり、令和6年の10,046トンを大きく下回る結果となった。一方、価格は漁獲量減少により上昇するかと思われたが、おおむね同価格帯であるピンチョウマグロの漁獲が好調だったため、前年比101%の331円/kgとなり、前年の327円/kgとほぼ同価格で推移した。しかし、製品価格は、保管料や人件費、光熱費などの経費が上昇し続けている状況から、令和6年を上回った。令和8年度価格は、今後の漁獲量や市場の動向など、様々な要因に左右されるが、横ばい若しくは強含みで推移すると予想される。

イ. 紫いか・アメリカオオアカイカ

北太平洋で漁獲される紫いか漁は、三陸沿岸で行われる冬漁（1～3月）と三陸から遥か離れた沖で行う夏漁（6～8月）の2回に分かれており、令和7年夏漁における水揚量は、令和6年とほぼ同数の約3,800トンとなり、冬漁と合わせた年間漁獲量は前年比143%の約4,800トンと前年より大きく増加した。浜値については漁獲が増えたことで一時的に下がったが、スルメイカの漁獲低迷と、その他のイカも不漁であったことから、紫いかの引き合いは強く、依然高値で推移している。今後、イカ全体の漁獲量が回復しない限り価格が落ち着くことはないと思われ、令和8年度も引き続き高値安定で推移すると予想される。

ペルー産アメリカオオアカイカは、令和7年6月ごろまで不漁が続き、円安と諸経費の上昇も影響し、原料価格は高騰した。しかし、令和7年後半から一気に漁獲が回復し、その結果、大不漁だった前年の年間漁獲量約20万トンをはるかに上回る、約70万トン漁獲され、原料価格は令和7年に一時750円/kgまで上昇したが、令和8年は400円/kgスタートまで下がった。一方、サイズについては大型サイズがメインで、現状では日本向けとなる小型サイズが比較的少ない状況であるが、今後小型サイズが順調に漁獲されれば価格は今以上に下がる可能性もある。しかしながら、国内各メーカー

は未だ価格の高い原料在庫があるため、国内の製品相場が原料相場に追いつくのはもう少し先であると考えられる。このことから、令和8年度価格は今後の漁獲にもよるが弱含みで推移すると予想される。

ウ. むきえび

令和7年のインド産天然エビは、漁獲期の6～8月に世界的な不漁だったサバやイカがエビより高値で買付されたことが影響し、現地の漁師がサバやイカの漁を優先したため、エビの漁獲量は減少。その結果、エビの浜値は上昇し、高価格で買付けられる他国への輸出が優先され、日本国内メーカーは契約数全量を輸入できない状況となった。令和8年度価格は6～8月の漁獲量、各国の買付価格、為替の影響など、様々な要因に左右される可能性があるが、国内在庫は余力がないため、高値安定で推移すると予想される。

エ. いわし

令和7年11月末時点の国産マイワシ漁獲量は、前年同期比105%の約55万トンで、前年を上回ったが、魚体サイズは依然小型中心で、飼料や肥料として使用されるものが多かった。価格は、漁獲量増加に伴い令和6年と比べ71%の50円/kgと落ち着いた。令和8年度価格は、小型比率が改善されない限りこれ以上価格が下がる要因はなく、今後の漁獲量にも左右されるが、横ばいで推移すると予想される。

オ. さんま

令和7年11月末時点の国産さんま漁獲量は、前年比158%の約6万1,000トンと前年を大きく上回り、3年連続で漁獲量は増加した。魚体サイズは110g台主体で令和6年より大きく、脂乗りも良く、中型～大型傾向であった。価格については、漁獲量が増加したことで令和6年と比べ74%の343円/kgで推移した。令和8年度価格は、今後の漁獲量に左右されるが、横ばいで推移すると予想される。

カ. シロサケ (秋サケ)

北海道で水揚げされたシロサケ(秋さけ)の令和7年11月末時点の漁獲量は、前年比35.3%の約1万6,000トンで、令和6年の約4万6,000トンと比べ大きく下回った。この漁獲量低下は、地球温暖化による海水温の上昇で、日本近海が鮭の生息に適した海水温(5℃～12℃)を上回り、生息海域が北へ移動。その結果、回遊行動に変化が生じたことで、漁場が変わっていることが要因の一つと考えられている。令和8年度価格は、漁獲量によって左右されるが、大幅な漁獲量増加は難しく、高値安定若しくは強含みで推移すると予想される。

キ. くじら

日本は国際捕鯨委員会から脱退し、令和元年7月から南氷洋・北西太平洋での調査捕鯨を止め、領海及び排他的経済水域内での商業捕鯨を開始した。母船式の令和7年捕鯨量は238頭で、内訳はイワシクジラ35頭、ニタリクジラ143頭、令和6

年から追加となったナガスクジラ60頭となり、令和6年の捕鯨量230頭と比べ微増した。学校給食用として主に供給されるニタリクジラの製品価格は、令和8年捕獲可能量(TAC)が令和7年と同数の153頭であることから、捕鯨量に大きな変動がなければ、横ばいで推移すると予想される。

(2) 農産物

ア. コーンカーネル (北海道産)

令和7年の北海道産コーンカーネルは、昨年と同様6月中旬から気温が上昇し、降雨量が少なかったことから干ばつの影響を受け、収穫は例年の2週間から10日ほど早く行った。その結果、例年通りのスケジュールで作業できないことから、適熟での収穫が難しく、出荷可能な早生品種の収穫量は大幅に低下。その後、天候は安定し、中生～晩生品種の収穫量は平年並みであったが、収穫時期が集中したことで、加工が追いつかず一部原料を廃棄したこともあり、収穫量は平年を下回る結果となった。令和6年も不作だったことから、繰越在庫が少ない中、令和7年も収穫量が平年を下回ったことが影響し、品薄状況は続いている。この状況は少なくとも令和8年の新物出荷まで続き、令和8年度価格は引き続き高値で推移すると予想される。

イ. 里芋 (九州産)

令和7年の九州産里芋は、生産者の高齢化や収穫期である夏から秋にかけて気温が高く、収穫作業が非常に過酷な環境となったことなどの影響を受け、さらに生産者離れが進んでいる状況。一部メーカーの取扱数量は令和6年と比べ令和7年は約1割減少し、過去に比べ半数近く減少した。価格については農業資材、人件費の上昇により原料単価は令和6年と比べ約15円/kg上昇したが、一部メーカーでは価格上昇による消費者離れを懸念し、原料単価上昇に見合った価格設定ができない状況となっている。サイズについては令和6年と同様、生産者が収量(重量)を確保するため収穫時期を遅らせ、大きくなった里芋を収穫することもあり、出荷比率は大玉傾向が継続している。製造工場においては需要の多いS～2Sサイズに加工できる大きさの里芋を求めているが、大きいサイズの出荷比率が高い状況のため、歩留悪化を防ぐため、丸型から乱切りへ製造を移行している状況。令和8年度は引き続き丸型より乱切りが主体となり、価格は強含みまたは高値安定で推移すると予想される。

ウ. ほうれん草 (九州産)

令和7年度九州産ほうれん草の作柄は、12月からの収穫に向け、例年通り9月から播種を行ったが、暑さと乾燥等により発芽不良が発生し、種の蒔き直しを実施した圃場もあった。10月以降は少雨の影響で生育遅れが発生し、一部生産者の12月生産量は、令和6年度の約200トンに対し、令和7年度は全く収穫できず、収穫に大きな遅れが生じている。一部生産者の情報では、昨年より作付面積を広げているため、収穫量はある程度挽回で

きる見込みだが、1月以降の天候次第では昨年を下回る可能性がある。令和8年度の価格は、今後の生産量及び資材費、最低賃金、物流費の上昇など、様々な要因により左右されるが、引き続き高値安定若しくは強含みで推移すると予想される。

エ. 冷凍みかん（国産）

令和7年産温州みかんの開花時点（6月）における予想生産量は、全国で68万8,400トンと、令和6年の総生産量55万9,600トンを大きく上回る見込みだった。しかし、梅雨明け以降、高温干ばつといった天候要因による生育遅れや日焼け果、カメムシやサビダニ等の被害が各地で発生。その結果、極早生みかんの出荷時期である10月1日時点の予想生産量は63万7,900トンへ下方修正されたが、総生産量は前年を上回る予想となった。サ

イズは産地によってバラつきがあるが、平年より若干大玉傾向で、価格は高騰した令和6年産と比べると落ち着きを見せるものの依然高値が続いている。冷凍みかんに使用される加工用原料については、生産者の青果向け出荷が旺盛で、加工用原料として出荷される比率が少なく、青果向けに出荷された原料を使用しなければ冷凍みかんの需要量を満たすことができない状況もあることから、令和8年度価格は引き続き高値安定で推移すると予想される。

6 保護者負担の学校給食費

令和8年度の学校給食費は、令和7年度当初と比較して、自校炊飯では10.9%、委託炊飯では8.2%程度の増額を見込む必要があると予想される。

表1 学校給食費の平均月額

区分		年度	30年度		3年度		5年度	
			平均月額(円)	上昇率(%)	平均月額(円)	上昇率(%)	平均月額(円)	上昇率(%)
全国平均	小		4,343	0.5	4,477	3.1	4,688	4.7
	中		4,941	0.2	5,121	3.6	5,367	4.8
岡山県平均	小		4,775	1.8	4,819	0.9	5,155	7.0
	中		5,371	1.6	5,557	3.5	5,864	5.5

表2 令和7年度1食当たりの平均価格

区分	小学校	中学校
主食(米飯・パン・めん)	72円70銭	85円12銭
牛乳	70円68銭	70円68銭
副食	163円86銭	198円89銭
合計	307円24銭	354円69銭

(注) 一食当たりの平均単価は岡山県教育委員会調査をもととした岡山県学校給食会の推計。

表3 学校給食費の内訳別上昇見込率

区分	小学校			中学校		
	令和7年度 構成比(%)	令和8年度見込比率(%)		令和7年度 構成比(%)	令和8年度見込比率(%)	
		自校炊飯	委託炊飯		自校炊飯	委託炊飯
主食(米飯・パン・めん)	23.7%	129.4	118.1	24.0	129.4	118.1
牛乳	23.0%	105.4	105.4	19.9	105.4	105.4
副食	53.3%	105.0	105.0	56.1	105.0	105.0
合計	100.0%	110.8	108.1	100.0	110.9	108.2

(注) 1.岡山県学校給食会で独自に推計したものである。
 2.主食の週当たりの実施回数は、米飯3.00回パン1.31回めん0.69回と推定した。
 3.牛乳は、乳価、人件費、資材費、輸送費等値上げが予想される。
 4.副食は、それぞれ原料等の動向により値上げ幅は異なるが、現時点での単純平均変動を推計したものである。